

質疑者○北山順一(新政会)

答弁者○梶本副市長

2. 職員の国内外への派遣について

神戸市の新万々国際交流の展開や更なる飛躍のためには、グローバルな視野を待った職員を育成することが必要であり、世界の各都市や国と交流しその良さを神戸のまちに取り入れるとともに、神戸の良さを世界に売り込むシティ・セールスを合わせて行うというくらいの気概でなければならない。

そこで、これからの神戸市を担う若い職員を中心に、積極的に世界各国、各都市に派遣し、学ぶ機会を与え、本市の政策応向上や市内の活性化に資するべきと考えるが、見解を伺いたい。

あわせて、日本においても、多種多様な自治体が存在している。

子育て支援に積極的に取り組んでいる自治体や限界集落とも言える状態となっている自治体など、個性豊かで、様々な特徴を持った自治体が存在している。

そこで、これら各自治体に対して職員を派遣することも、今後の神戸市政の展開の一助となるのではないかと考えるが、見解を伺いたい。

要望 外郭団体の経営トップへの民間登用について

市長のこれまでの行財政改善の取り組みについて、高く評価している。

しかし、一つ課題をあげさせていただくと外郭団体の経営トップへの民間登用について現在 12 団体にとどまっている。外郭団体がその設立趣旨を果たすことを主眼に、自らの判断、自立した経営を行うことが、今後の存続には必須であると考えている。

そこで、外郭団体が、自らの意思で、判断、行動していくためにも経営トップへの更なる積極的な民間登用を強く要望しておきたい。

諸外国や他都市のまちづくりや文化などに直接触れることで得た経験や、今後の市政やまちづくりに活かすと同様に、国内外に向けて神戸の良さや魅力を発信することは、大変有意義なことと認識している。

現状においても、企業誘致やポートセールス、観光PR、姉妹都市との交流等々の推進にあたっての発信・交流などを積極的に行っている。海外出張にあたっては、できるだけ若手職員を中心に派遣しており、昨年度は、51 件 83 人のうち若手の課長級以下で 53 人を出張させたところである。

また、海外事務所の赴任者についても、従来から基本的に若手の昇任者を配置してきたところであり、新たに今年度からは、中国の上海に課長級昇任者を上海事務所長として派遣しているほか、係長級職員を自治体国際化協会のロンドン事務所へ派遣し、海外における地方公共団体の活動支援業務等に従事させている。

一方、市政の将来像を睨んだ中長期的な政策テーマに関して、若手の係長級職員の政策形成能力の向上を図り、その成果を市政に活かしていくため、従来から『政策研究プロジェクトチーム』事業を毎年度実施している。

この中で、例えば 19 年度では、「神戸らしさをデザインするーデザイン都市の推進のための提言ー」の取り組みとして、他都市の例を研究した例もある。歴史や文化を活かして魅力創出に成功した長野県小布施（かぶせ）町や、レトロモダンなまちづくりで活性化させた大分県豊後（ぶんご）高田（たかだ）市の取り組みなど、個性豊かな取り組みを行っている自治体等への視察・調査を行っている。

今年度は、『グローバル都市戦略の実現に向けた調査研究』事業として、イギリスにも「ソーシャルインクルージョン」をテーマに派遣する予定である。いずれにしても、海外や国内の都市への出張や派遣を、積極的に行うことによって、政策形成能力の向上と、豊かな創造性や感性と、グローバルな視野を持った人材の育成に努めてまいりたいと考えている。

